

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	幼稚園就園奨励費						継続		
コード	24	-	35	-	03	-	00	予算事業名	幼稚園就園奨励費
担当部署	こども未来部	こども政策課			こども政策担当			予算事業コード	会計 10 款 10 項 01 目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	幼稚園就園奨励費
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり		個別計画等の名称	かわごえ子育てプラン
施策	1	児童福祉の推進		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	親への支援体制の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市幼稚園就園奨励費補助金交付要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	子どもを幼稚園に入園させている保護者の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園就園奨励費を支給する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	当該年度の市民税所得割課税額の世帯合算額及び幼稚園に通園する子どもの人数に応じて補助金額を決定し、支給する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	437,290	485,995	506,346	519,949	585,188	737,470
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	435,843	481,084	501,208	518,074	585,188	737,470
人件費 B	14,674	14,674	14,674	14,674	7,618	14,674
総コスト(C=A+B)	450,517	495,758	515,882	532,748	592,806	752,144
正規職員(1年間の従事人数)	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	1.00人	2.00人
臨時職員(1年間の従事人数)					0.25人	
国庫支出金 D	100,679	102,645	110,854	114,483	124,168	162,595
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	349,838	393,113	405,028	418,265	468,638	589,549

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動 支給件数	人	6,031	6,140	6,175	6,372	6,406	26年度 6,502
指標の定義・説明	幼稚園就園奨励費の支給対象となった人数(市単独補助等含む)						
活動 支給金額	千円	435,843	481,084	501,208	518,074	585,188	26年度 610,293
指標の定義・説明	幼稚園就園奨励費の支給額(市単独補助等含む)						
							年度
指標の定義・説明							
							年度
指標に基づく評価	毎年、支給対象者は増加傾向にある。支給総額も毎年増加しているが、こちらは補助単価が毎年増加傾向にあるため、対象人数の増加に比べて大きく伸びている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	平成26年度以降、幼稚園通園中の第2子・第3子について所得要件を撤廃し、すべて国庫補助対象として補助単価を増やす計画が挙げられている。その場合も国庫補助が事業費の3分の1以内である等、自治体の負担が増加することは間違いない。認定こども園、保育園との関係性もあり、制度の方向性を注視していく必要がある。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	補助額の単価(国庫補助対象)は毎年国から提示されたものを各自治体ともに使用している。川越市は国庫補助対象外になった世帯に対し市単独補助を行っているが、他市では就園奨励費とは別に一律の補助金を加算する(さいたま市、所沢市等)等の措置をしているケースもある。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るという観点から、事業が廃止・縮小になった場合、各家庭の幼稚園通園費用の負担の公平性が損なわれる。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		こども未来部				こども政策課	こども政策担当
事務事業名称		24	35	03	00	幼稚園就園奨励費	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					